

専業主婦の再就職希望に関する考察[※]

横山 由紀子

車井 浩子

1. はじめに

少子高齢化による労働力不足への懸念から、女性の就業を促進する必要性が強く主張されるようになった。女性の活躍推進については、第一線で働く女性を育成・支援するという質的な面での意味と、いま現在働いていない専業主婦層の労働市場への誘導という量的な面での意味との両方が含まれている。本稿では、特に後者、すなわち、専業主婦の就業再開への鍵を探ることに焦点を当てる。

専業主婦の就業行動を扱った論文として、奥津（2009、2011）が挙げられる。ただし、専業主婦を経て再就職した女性を対象としているため、再就職しなかった女性は調査対象に含まれておらず、専業主婦期間における再就職するかどうかについての就業意識は分析されていない。車井・横山（2012）は、阪神圏女性を対象としたインターネット調査の個票を用いた分析から、子どもがいる専業主婦ほど就業意欲が高く、子どもの成長とともに非正規から正規へと段階的に労働市場に復帰しようとする女性も少なくないと指摘する。車井・横山（2013、2015）は、同じインターネット調査の個票データを用い、無配偶者を含む無職女性を分析対象としている。車井・横山（2013）は、希望年収が高いほど再就職への自信も高まる傾向があることを指摘している。また、車井・横山（2015）は、正社員を希望している場合、夫がいる女性の方が自分は再就職が可能だと考えている点について、専業主婦が高望みをしないこと、無配偶無職女性がおかれた状況が厳しいこと、の2点をその理由として挙げている。また、阿部・近藤・森（2008）は、女性の就業行動の分析において地域差の影響を考慮することが重要であると指摘する。これらの研究から、女性の就業行動および就業意識は、配偶者や子どもの有無によって大きく異なり、さらには、地域性も重要な要因となることがわかる。

そこで本稿では、小学生以下の子どもを持つ専業主婦に焦点をあて、再就職¹に向

[※] この研究は、科学研究費補助金（基盤研究 C:課題番号 15K03519）の助成を受けた。

けた意識を明らかにすることを目的とする。さらに、分析対象は関西地域に在住する専業主婦に限定する。多くの研究では東京を含む首都圏に研究の対象が絞られやすい傾向があるものの、そうした地域では非常に高い保育所待機率等、日本国内でも例外的な特徴を持っており、日本全体の傾向とは決して言えない面がある。そうした意味から、本稿では、関西圏在住の女性に焦点を当てるものである。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、使用するデータの説明を行う。第3節では、再就職を希望する時期および希望する雇用形態に着目し、再就職への意識がどのような要因によって形成されるのかを分析する。第4節では、有配偶女性の7割が「今は働けないが、できればそのうち働きたい」と考えていることに関して、「そのうち」が意味する時期を探る。第5節はまとめである。

2. データ

以下の分析においては、オンラインによるアンケート調査の個票データを使用する。この調査は、近畿圏（大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山の2府4県）に在住する無職女性で、かつ、小学生以下の子どもがいる女性を対象に、2015年9月8日から16日の間、WEB上で実施された。調査委託会社の提携インターネット調査パネルを使用し、2,869人の回答を得た。なお、回答者の年齢は24～49歳に限定している。

表2-1は、婚姻状態別でみた就職希望の有無とその時期を示している²。離別女性に関しては「今すぐ働きたい」という回答が6割を占める一方で、有配偶女性³では7割の女性が「今は働けないが、できればそのうち働きたい」と回答している⁴。ここから、婚姻状態によって働きたい時期に差があることが確認できる。

¹ なお、一度も就職したことのない専業主婦もいるが、以下ではそうした場合も「再就職」として扱うこととする。

² 調査では、「あなたは今、あるいは将来働きたいとっていますか」という質問に対し、「今すぐ働きたい」「今は働けないが、そのうちできれば働きたい」「働きたいとは思わない」という3つの選択肢から1つを回答する。

³ ただし、事実上婚姻関係にあるパートナーも配偶者として含める。

⁴ 表中では「そのうち働きたい」と表記している。

表 2-1 婚姻関係別でみた就職希望時期

	婚姻関係				合計
	有配偶 (2809)	離別(48)	死別(8)	未婚(4)	
今すぐ働きたい	.187	.583	(2)	(1)	.194 (556)
そのうち働きたい	.682	.313	(5)	(3)	.676 (1939)
働きたいとは思わない	.131	.104	(1)	(0)	.130 (374)
合計	1.000	1.000	(8)	(4)	1.000 (2869)

※括弧内は度数（以下、特に説明がなければ表中の括弧内の数字は度数を表す）

次に、無職女性の希望する働き方について変数を作成した。表 2-2 にその分布を示し、さらに、無配偶者に関する結果を表 2-2' にまとめた。アンケート調査は、「今後どのような働き方をしたいですか」という質問に対し、(1)正社員で働きたい、(2)パートや派遣・契約社員として働きたい、(3)まずはパートや派遣・契約社員として再就職したあと、いずれ正社員になりたい、(4)自宅でできる仕事がしたい、(5)起業したい、(6)家族の仕事を手伝いたい、(7) その他、の 7 つの選択肢からあてはまるものをすべて選ぶ複数回答形式となっている。そこで、希望する就業形態に関する変数を以下のように作成する。まず、雇用者としての就職を希望する(1)~(3)の選択肢のうち、1 つも選択しなかった場合には「非雇用しか考えていない」として分類する。次に、(1)~(3)の選択肢の選択パターンによって希望する雇用形態を 4 つに分類した。(1)~(3)の選択肢のうち⁵、「(1)正社員で働きたい」のみを選択した場合には「正社員しか考えていない」、(1)と(3)の選択肢のみを選択した場合には「すぐ又はいずれは正社員」、(2)のみを選択した場合には「非正規しか考えていない」として分類した。それ以外の雇用形態の組み合わせである「折衷型」には、(1)~(3)すべてを選択したケースや、(1)(2)のみを選択したケースが含まれており、どんな雇用形態でもいいから働きたいと思っている逼迫している無職女性や、逆に、あまり働くことを具体的に考えていないタイプの女性が混在していると考えられる。

表 2-2 および表 2-2' を見ると、就職希望時期同様、配偶者の有無によって希望する働き方に差がある。有配偶者の場合には、「非正規しか考えていない」女性の割合が 45.3%であるのに対し、無配偶者では 21.7%（60 人中 13 人）と低い割合となっている。また、無配偶者では、「正社員しか考えていない」21.7%、「すぐ又はいずれは正

⁵ あくまでここでは雇用形態にのみ着目している。そのため、(1)~(3)と同時に(4)~(7)を選択していたとしても、ここでは(4)~(7)の選択についてはここでは無視することとする。

社員」26.7%となっており、この2つの働き方への回答が合計48.3%と約半数を占めている（有配偶の場合には、それぞれ4.9%、16.8%、合計21.7%）。

表 2-2 婚姻関係別でみた希望する働き方

	婚姻関係				合計	
	有配偶 (2809)	離別 (48)	死別 (8)	未婚 (4)		
働きたいとは思わない	.131	.104	(1)	(0)	.130	(374)
非雇用しか考えていない	.036	.021	(0)	(1)	.036	(102)
非正規しか考えていない	.453	.208	(2)	(1)	.448	(1285)
雇用折衷型	.163	.188	(1)	(0)	.163	(469)
すぐ又はいずれは正社員	.168	.229	(4)	(1)	.170	(488)
正社員しか考えていない	.049	.250	(0)	(1)	.053	(151)
合計	1.000	1.000	(8)	(4)	1.000	(2869)

表 2-2' 婚姻関係別でみた希望する働き方（無配偶者）

	婚姻関係	
	無配偶	
働きたいとは思わない	.100	(6)
非雇用しか考えていない	.033	(2)
非正規しか考えていない	.217	(13)
雇用折衷型	.167	(10)
すぐ又はいずれは正社員	.267	(16)
正社員しか考えていない	.217	(13)
合計	1.000	(60)

表 2-1 および表 2-2 から、無職女性の就業に関する希望については、その婚姻状況によって大きく異なることが確認できた。数量的にも多数を占め、かつ、就業への意識が比較的低い傾向にある有配偶女性の就業促進がまさに重要であることから、以下では、有配偶無職女性すなわち専業主婦を対象を限定して分析を行うこととする。

3. 専業主婦の再就職希望

3.1 希望する雇用形態と再就業の時期

表 3-1-1 は、希望する働き方と就職希望時期との関係をまとめたものである。「今すぐ」働きたい人と「そのうち」働きたい人のいずれにおいても最も多い回答は「非正規しか考えていない」であるが、その割合は「そのうち」働きたい人の方が高く、5

割以上である。「今すぐ」働きたい人では、「正社員しか考えていない」と「折衷型」がやや多くなっている。

表 3-1-1 希望する働き方と就職希望時期

	就職希望時期			合計 (2809)
	今すぐ働きたい (525)	そのうち働きたい(1916)	働きたいとは思わない(368)	
非就業または非雇用のみ	.030	.044	1.000	.167
非正規しか考えていない	.392	.556	.000	.453
雇用折衷型	.253	.170	.000	.163
すぐ又はいずれは正社員	.206	.190	.000	.168
正社員しか考えていない	.118	.040	.000	.049
合計 (2809)	1.000	1.000	1.000	1.000

3.2 就職希望時期の決定要因

表3-2-1は、就職希望の有無および就業開始時期について示したものである。表の値は、各属性において就職希望時期の分布がどうなっているかを示している。専業主婦全体（2809人）では、「働きたいとは思わない」とする回答は13.1%（368人）、「今すぐ働きたい」は18.7%（525人）であり、残り約7割（68.2%、1916人）は「そのうち働きたい」と考えている。

各属性はそれぞれ関連しているものも多いため、各属性の就職希望時期に対する影響については明らかにすることが難しいものもある。例えば、年齢、結婚年数、末子年齢、といった変数間には相関がある⁶。

まず年齢別にみると、若い世代ほど働きたいと考えている。20代では9割以上の人が働きたいと思っているが、40代後半では就業する気がない人が24.3%と高くなっている。40代後半になると、働きたいと思っていた人はすでに就業を開始している可能性が高い。その場合、そうした人々は無業者サンプルには含まれておらず、結果的に無業者サンプルにおける「働きたいとは思わない」人の割合が上がっていると考えられる。同様の理由により、末子年齢が上がるほど「働きたいとは思わない」人の割合が上がる。末子年齢については、「そのうち」と考えていた人の割合の変化が顕著である。末子が2歳以下の場合には、8割（79.4%）の人が「そのうち」と考えているが、徐々にその割合は低下し、末子が6歳以上になると5割（52.0%）まで低下する。

⁶ 表中ではダミー変数によってカテゴリー化したものを載せているが、連続変数のまま3変数の相関係数を計算すると、61.5～69.2の値となる。

子供の年齢が上がるに連れて働くことに対する切迫性が高まっているのか、あるいは、時間的に余裕ができて就業再開がより現実的なものになったことによるのか、末子年齢が上がるほど「今すぐ」の回答が増える（末子 6 歳以上で 27.8%）。なお、末子年齢と結婚年数は連動した動きとなっていることがデータから確認できる。

結婚年齢による差は大きくなく、キャリアのどの段階で結婚したかが今後の就職希望時期に与える影響はあまり見られない。結婚年齢は、再就職ではなく、就業継続するかどうかに影響を与えているのかもしれない。同様に、就業経験がある場合の正社員経験の有無についても、就職希望時期に影響を与えていない。ただ、就業経験がない場合には、「そのうち」の回答がやや減り、「今すぐ」と「働く気はない」の両者に分散する傾向がある。これは、就業経験がない人の属性が一様ではなく、様々なタイプの人が含まれているためであると推測される。

配偶者の年収が高いほど「今すぐ働きたい」人の割合は低下するが、配偶者の年収が 500 万円未満の層であっても、今すぐ働きたい人の割合は 2 割程度である。これは、子供の年齢等、ほかの要因とも関連している可能性がある。配偶者の年収が 700 万円を超えると就業意欲はやや低下する傾向にあり、特に 1000 万円以上の場合には 3 割（29.1%）の人が「働きたいとは思わない」と回答している。

以上のようにいくつかの特徴が明らかになったが、記述統計のみに基づく解釈には注意が必要である。1 変数だけを取り出して解釈をする場合、見せかけの関係が生じている可能性があり、そのような場合には他の変数の影響もコントロールして検証する必要がある。

そこで、就職希望時期と属性との本質的な関係を探るため、多項ロジット・モデルを用いた分析を行う。被説明変数は就職希望時期とし、3 つのカテゴリー、すなわち、「今すぐ働きたい」「そのうち働きたい」「働きたいとは思わない」を用いる。説明変数としては、年齢、年齢の 2 乗項、結婚年齢、結婚年齢の 2 乗項、学歴ダミー、就業経験ダミー、夫の年収ダミー、子ども数ダミー、末子年齢ダミーを用いる。係数の予想に関しては表 3-2-1 の記述統計から得た解釈に基づくものとし、推定結果から各変数の有意性を確認することとする。

表 3-2-1 平均値での比較 (N=2809, 末子年齢のみ 2808⁷)

		就業希望時期		
		今すぐ働きたい	そのうち働きたい	働きたいとは思わない
全体(2809)		.187	.682	.131
年齢	20代(295)	.136	.793	.071
	30代前半(706)	.146	.755	.099
	30代後半(861)	.189	.672	.138
	40代前半(708)	.230	.629	.141
	40代後半(239)	.234	.523	.243
結婚年齢	20代(1914)	.193	.680	.127
	30代前半(650)	.157	.692	.151
	30代後半(205)	.200	.688	.112
	40歳以上(40)	(12)	(24)	(4)
結婚年数	0-4年(645)	.136	.780	.084
	5-9年(1022)	.160	.730	.110
	10-14年(759)	.238	.597	.165
	15年以上(383)	.240	.559	.201
最終学歴	中学(49)	.184	.714	.102
	高校(621)	.196	.660	.143
	短大・高専(1009)	.191	.674	.135
	大学・大学院(1089)	.174	.702	.125
	その他(41)	(12)	(27)	(2)
就業経験	就業経験なし(117)	.205	.556	.239
	非正規のみ就業経験(449)	.187	.690	.122
	正社員経験あり(2243)	.186	.687	.127
配偶者年収	150万円未満(23)	(5)	(16)	(2)
	150-300万円未満(190)	.200	.674	.126
	300-500万円未満(998)	.201	.698	.100
	500-700万円未満(782)	.194	.682	.124
	700-1000万円未満(414)	.169	.674	.157
	1000万円以上(117)	.103	.607	.291
	わからない(285)	.165	.674	.161
子ども数	1人(1104)	.167	.705	.129
	2人(1295)	.203	.665	.132
	3人(350)	.200	.660	.140
	4人以上(60)	.133	.767	.100
末子年齢	2歳以下(1264)	.118	.794	.089
	3-5歳(689)	.202	.677	.122
	6-11歳(845)	.278	.520	.202

※年齢は最小値 24、最大値 49、結婚年齢の最小値 18、最大値 48。

⁷ 末子年齢が不明となっている人が 1 人いるため、末子年齢に関してはサンプル数が 1 減る。

表 3-2-2 の推計結果においては、年齢および年齢の 2 乗項は非有意となっているが、結婚年数および結婚年数の 2 乗項は有意となっている。このことから、就職希望時期は 27～30 歳を頂点として下に凸の形状となっており、27～30 歳⁸を境として、30 歳より若い時期の結婚ほど、あるいは結婚年齢が上がるほど「今すぐ」働きたいという希望が増える。結婚年齢が上がるほどキャリアを重ねてきたことが影響すると考えられる一方で、キャリアを積まずに若いうちに結婚・出産した場合にはその後も経済状況が厳しい可能性がある。

学歴に関しては、大卒になると「働きたいとは思わない」との回答が減少する傾向がみられる。また「その他（学歴）」の場合に「今すぐ働きたい」傾向が見られるが、これは、「その他」の中には専門学校卒業者も含まれていることの影響か、あるいは、該当者数が 41 名と少ないことが影響している可能性がある⁹。

就業経験については、就業経験がない場合に「働きたいとは思わない」との回答が増える傾向があるが、正社員経験の有無は就業開始希望時期に特に影響は与えてない。

夫の年収については、年収が上がるほど「今すぐ働きたい」ではなく「そのうち働きたい」を回答する確率が高まり、さらに夫の年収が 1000 万円以上の場合には「そのうち働きたい」に比べて「働きたいとは思わない」を選択する確率が有意に高まる。

末子年齢による差は大きく、末子年齢が上がるほど「そのうち」よりも「今すぐ働きたい」を回答する確率が高まる。一方、末子が 6 歳以上の場合には「そのうち働きたい」とする回答は減少する傾向にある。

⁸ 「今すぐ」と「そのうち」を比較した場合の頂点は 30.2 歳、「今すぐ」と「働く気はない」を比較した場合の頂点は 27.4 歳となっている

⁹ 中退者も「その他」として回答している可能性がある。

表3-2-2 多項ロジット・モデルによる推定結果 (N=2808)

「ベースカテゴリー」	(1)	(2)	(3)
	「働きたいとは思わない」	「働きたいとは思わない」	「そのうち働きたい」
	そのうち働きたい	今すぐ働きたい	今すぐ働きたい
	係数 (標準誤差)	係数 (標準誤差)	係数 (標準誤差)
切片	6.441 (2.843) **	7.805 (3.277) **	1.364 (2.235)
年齢	-.186 (0.143)	-.161 (0.168)	.025 (0.120)
年齢2乗	.002 (0.002)	.002 (0.002)	.000 (0.002)
結婚年齢	-.073 (0.145)	-.286 (0.162) *	-.213 (0.113) *
結婚年齢2乗	.002 (0.002)	.005 (0.003) **	.004 (0.002) *
学歴			
中卒ダミー	.378 (0.509)	.240 (0.590)	-.138 (0.407)
高卒ダミー	— —	— —	— —
短大高専卒ダミー	.270 (0.159) *	.254 (0.187)	-.016 (0.140)
大卒大学院卒ダミー	.339 (0.163) **	.333 (0.193) *	-.006 (0.144)
学歴その他ダミー	.899 (0.752)	1.749 (0.783) **	.850 (0.377) **
就業経験			
就業経験なしダミー	-.837 (0.279) ***	-.674 (0.336) **	.163 (0.280)
非正規経験のみダミー	— —	— —	— —
正社員経験ありダミー	.172 (0.171)	.160 (0.201)	-.012 (0.146)
夫の年収			
300万円未満ダミー	-.223 (0.246)	-.189 (0.281)	.035 (0.200)
300-499万円ダミー	— —	— —	— —
500-699万円ダミー	-.164 (0.159)	-.312 (0.183) *	-.148 (0.128)
700-999万円ダミー	-.255 (0.186)	-.710 (0.223) ***	-.455 (0.168) ***
1000万円以上ダミー	-.900 (0.250) ***	-1.818 (0.369) ***	-.918 (0.334) ***
わからないダミー	-.387 (0.202) *	-.754 (0.245) ***	-.367 (0.188) *
子ども人数			
子ども1人ダミー	— —	— —	— —
子ども2人ダミー	.048 (0.068)	.143 (0.080) *	.095 (0.059)
子ども3人ダミー	.025 (0.068)	.081 (0.080)	.056 (0.059)
子ども4人以上ダミー	.484 (0.469)	.250 (0.579)	-.235 (0.421)
末子年齢			
末子2歳以下ダミー	.245 (0.173)	-.464 (0.210) **	-.709 (0.148) ***
末子3-5歳ダミー	— —	— —	— —
末子11歳以下ダミー	-.592 (0.168) ***	.018 (0.193)	.610 (0.142) ***

、**、* はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意であることを示す。 $\chi^2=255.1^{}$

「今すぐ働きたい」525人、「そのうち働きたい」1915人、「働きたいとは思わない」368人。

3.3 希望する雇用形態の決定要因

表 3-3-1 は、希望する働き方の特徴について示したものである。表の値は、各属性における希望する働き方の分布を表している。

まず専業主婦全体 (2809 人) で見ると、非正規しか考えていない人が約半数 (45.3%) と最も多く、正社員しか考えていない人が最も少ない (4.9%)。

就職希望時期に関する表 3-2-1 と同様に、年齢と結婚年数、末子年齢については連動した動きが見られる。若く、結婚年数も浅く、末子年齢が低い人は、「折衷型」「すぐ又は今すぐ正社員」を選択する割合がやや高い傾向にある。

配偶者の年収でみると、いずれの所得階層においても「非正規しか考えていない」人が最も多いが、配偶者年収が 150~300 万円未満の場合には「非正規しか考えていない」人はやや減少する (38.9%)。逆に、「すぐ又はいずれは正社員」の割合が増加 (22.1%) しており、経済的な逼迫感からまずは就業したいが、最終的には正社員を目指すという傾向が見られる。逆に、配偶者年収が 1,000 万円を超える場合には、「非正規しか考えていない」人は減少し (37.6%)、非就業または非雇用としてのみ就業を考える人が増える (33.3%)。

就業希望時期とは異なり、結婚年齢は希望する働き方に影響を与えているようである。30 代後半に結婚した場合にはある程度キャリアを積んだ人が多いのか、非正規のみを考えている人はやや少なく (36.1%)、正社員を考慮に入れた働き方を選択する人がそれぞれ微増している。

さらに、キャリアという視点で希望する働き方を見るため、就業経験との関係を見る。表 3-2-1 の就職希望時期と同様、就業経験がない人に関しては結果の解釈が難しい。非就業または非雇用のみを選択する人が多い一方で、正社員しか考えていない人もやや多く、解釈が困難である。就業経験がある人に関しては、正社員経験がある人の方が正社員も考慮に入れた働き方を希望する人がやや多い。なお、表 3-3-2 が示すとおり、正社員経験の有無と年齢の間には何らかの関係性がみられ、若い世代ほど正社員経験がある人の割合が減っている。就職する時期の経済情勢がその後の就業生活に影響を及ぼすという「世代効果」の影響とも考えられる一方で、表 3-3-3 が示すように子どもがいる 20 代の専業主婦には高卒者割合が高いことも関係している可能性がある。

表3-3-1 平均値での比較 (N=2809, 末子年齢のみ2808)

		希望する働き方				
		非就業または 非雇用のみ	非正規しか考 えていない	雇用折衷型	すぐ又は れは正社員 しか考 えていない	
全体(2809)		.167	.453	.163	.168	.049
年齢	20代(295)	.098	.464	.207	.207	.024
	30代前半(706)	.130	.455	.183	.173	.059
	30代後半(861)	.180	.440	.160	.164	.056
	40代前半(708)	.175	.479	.145	.157	.044
	40代後半(239)	.285	.402	.117	.155	.042
結婚年齢	20代(1914)	.156	.474	.157	.168	.044
	30代前半(650)	.191	.417	.171	.165	.057
	30代後半(205)	.190	.361	.205	.180	.063
	40歳以上(40)	(6)	(19)	(5)	(7)	(3)
結婚年数	0-4年(645)	.121	.434	.189	.186	.070
	5-9年(1022)	.153	.436	.186	.179	.046
	10-14年(759)	.195	.477	.137	.157	.034
	15年以上(383)	.225	.480	.112	.131	.052
最終学歴	中学(49)	(9)	(24)	(3)	(11)	(2)
	高校(621)	.177	.469	.137	.171	.047
	短大・高専(1009)	.169	.483	.149	.153	.047
	大学・大学院(1089)	.162	.413	.193	.179	.053
	その他(41)	(2)	(20)	(11)	(6)	(2)
配偶者年収	150万円未満(23)	(2)	(14)	(3)	(2)	(2)
	150-300万円未満(190)	.168	.389	.158	.221	.063
	300-500万円未満(998)	.135	.451	.184	.184	.045
	500-700万円未満(782)	.151	.467	.175	.157	.050
	700-1000万円未満(414)	.191	.459	.130	.164	.056
	1000万円以上(117)	.333	.376	.120	.128	.043
子ども数	わからない(285)	.221	.474	.130	.133	.042
	1人(1104)	.168	.439	.179	.155	.059
	2人(1295)	.165	.474	.146	.175	.040
	3人(350)	.169	.423	.177	.183	.049
	4人以上(60)	.167	.417	.167	.183	.067
末子年齢	2歳以下(1264)	.117	.437	.202	.194	.051
	3-5歳(699)	.165	.451	.167	.173	.044
	6-11歳(845)	.241	.479	.103	.125	.051
就業経験	就業経験なし(117)	.265	.342	.171	.128	.094
	非正規のみ就業経験(449)	.176	.506	.145	.147	.027
	正社員経験あり(2243)	.160	.448	.167	.174	.051

※年齢は最小値 24、最大値 49、結婚年齢の最小値 18、最大値 48。

表3-3-2 年齢別でみた就業経験

		就業経験			合計
		就業経験なし	非正規のみ就業経験	正社員経験あり	
年齢	20代(295)	.068	.325	.607	1.000
	30代前半(706)	.050	.188	.762	1.000
	30代後半(861)	.039	.163	.798	1.000
	40代前半(708)	.031	.095	.874	1.000
	40代後半(239)	.025	.054	.921	1.000

表3-3-3 年齢別でみた最終学歴

		最終学歴					合計
		中学	高校	短大・高専	大学・大学院	その他	
年齢	20代(295)	.044	.380	.268	.275	.034	1.000
	30代前半(706)	.027	.211	.306	.438	.018	1.000
	30代後半(861)	.009	.194	.383	.403	.010	1.000
	40代前半(708)	.011	.184	.404	.390	.011	1.000
	40代後半(239)	.004	.264	.410	.318	.004	1.000

以下では、就職希望時期と同様、多項ロジット・モデルによる推計で各変数の影響の有意性を確認する。被説明変数は、希望する働き方として6つのカテゴリー、すなわち、「非就業または非雇用」「非就業または非雇用のみ」「非正規しか考えていない」「折衷型」「すぐ又はいずれ正社員」「正社員しか考えていない」を用いるが、特に「非正規しか考えていない」「すぐ又はいずれ正社員」「正社員しか考えていない」の3つのカテゴリーに注目するため、3つの特徴およびその差がわかるようレフェレンス・グループを設定し、この3つの回答を中心に推定結果を記載している(表3-3-4)。説明変数には、就業希望時期と同じものを用いている。

まず、推定結果(4)にあるように「非正規しか考えてない」と「すぐ又はいずれ正社員」との回答の選択において有意な影響を与えるのは正社員経験と末子年齢である。非正規としての就業経験しかない人に比べ、正社員経験がある場合には「すぐ又はいずれ正社員」を選択する確率が高まる。また、末子年齢が6歳以上の場合には、「すぐ又はいずれ正社員」よりも「非正規しか考えていない」を選択する傾向にある。

次に、推定結果(5)にある「非正規しか考えていない」と「正社員しか考えていない」との関係に関しては、年齢および年齢2乗項、就業経験において有意な結果と

なっている。33.5歳を頂点として、その後年齢が上がるほど「非正規しか考えていない」が増える。

子ども数が1人の場合に比べて2人いる場合にも「非正規しか考えてない」との回答が増える。就業経験の結果は興味深く、正社員経験がある人や、逆に就業経験がない人の場合に「正社員しか考えていない」との回答が増える。夫の年収が150万円未満の場合にも夫の年収が150-300万円未満の場合に比べて「正社員しか考えていない」が増える。

さらに、推定結果(6)にある「すぐ又はいずれ正社員」と「正社員しか考えていない」という回答の比較に関しては、34.4歳を頂点としてその後年齢が高くなるほど、「正社員しか考えていない」という回答が減る傾向にある。また、(子どもが1人のケースに比べて)子どもが2人いる場合には「すぐ又はいずれ正社員」を希望する確率が上がり、末子年齢が6歳以上の場合には「正社員しか考えていない」が増加する。

以上のことから「非正規のみ」「すぐ又はいずれ正社員」「正社員のみ」という3つの働き方の比較から、次の4点がわかる。第1に、末子年齢が6歳以上の場合には、「すぐ又はいずれ正社員」を選択する人が減る傾向にある。「すぐ又はいずれ正社員」は末子が未就学児の場合に希望する働き方だといえる。第2に、「正社員しか考えていない」人は30代半ば以降年齢とともに減少する傾向がある。したがって、正社員しか考えていない人は比較的若い世代であることが多い。第3に、就業経験がない人の解釈がやや困難である。就業経験がない場合には「非正規のみ」よりも「非就業・雇用」を選択する傾向がある一方で、働く場合には「正社員しか考えていない」という選択が増える。就業経験がない人には様々なタイプの女性が含まれていることが窺える。例えば、就職する前に妊娠したことでその後の生活が苦しいケースや、学卒後結婚までの時期に花嫁修業として就業しなかった裕福なケース等が考えられ、結果として解釈が難しくなっている可能性がある。第4に、(子どもが2人いる女性と比べると)子どもが1人しかいない女性は、働く気がある場合には「正社員しか考えていない」を回答する確率が上がる。2人以上の子どもを育てていると両立する自信がなくなるといった解釈もできるが、あるいは、正社員として復帰するために子どもは1人がいいと考えているといった同時決定の可能性もある。

表3-3-4 多項ロジット・モデルによる推定結果

	(1) 「非就業・非雇用」 非正規のみ		(2) 「非就業・非雇用」 すぐ又はいずれれ正社員		(3) 「非就業・非雇用」 正社員のみ		(4) 「非正規のみ」 すぐ又はいずれれ正社員		(5) 「非正規のみ」 正社員のみ		(6) 「すぐ又はいずれれ正社員」 正社員のみ	
	係数	(標準誤差)	係数	(標準誤差)	係数	(標準誤差)	係数	(標準誤差)	係数	(標準誤差)	係数	(標準誤差)
切片	5.581	2.607 **	7.671	3.007 **	-7.283	4.963	2.090	2.315	-12.864	4.604 ***	-14.953	4.827 ***
年齢	-0.157	0.134	-0.300	0.159 *	0.411	0.266	-0.143	0.126	0.568	0.248 **	0.711	0.262 ***
年齢2乗	0.002	0.002	0.004	0.002 *	-0.007	0.004 *	0.002	0.002	-0.008	0.003 **	-0.010	0.004 ***
結婚年齢	-0.083	0.130	-0.159	0.155	-0.104	0.231	-0.076	0.128	-0.021	0.215	0.055	0.229
結婚年齢2乗	0.001	0.002	0.003	0.003	0.003	0.004	0.002	0.002	0.001	0.003	0.000	0.004
学歴												
中卒ダニ	-0.023	0.420	0.298	0.491	0.108	0.827	0.321	0.393	0.131	0.781	-0.190	0.819
高卒ダニ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短大高専卒ダニ	0.218	0.150	0.120	0.185	0.126	0.275	-0.098	0.152	-0.092	0.256	0.006	0.277
大卒大学院卒ダニ	0.086	0.154	0.322	0.186 *	0.273	0.276	0.236	0.153	0.187	0.256	-0.049	0.276
学歴その他ダニ	1.314	0.756 *	1.082	0.839	1.287	1.032	-0.232	0.485	-0.027	0.777	0.204	0.852
就業経験												
就業経験なしダニ	-0.800	0.279 ***	-0.489	0.366	0.907	0.478 *	0.312	0.339	1.707	0.461 ***	1.396	0.517 ***
非正規経験のみダニ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
正社員経験ありダニ	0.097	0.155	0.511	0.196 ***	0.933	0.341 ***	0.415	0.162 **	0.836	0.323 ***	0.421	0.344
夫の年収												
300万円未満ダニ	-0.273	0.229	-0.042	0.263	0.303	0.368	0.231	0.209	0.576	0.335 *	0.344	0.357
300-499万円ダニ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500-699万円ダニ	-0.051	0.148	-0.268	0.177	0.052	0.259	-0.217	0.140	0.103	0.236	0.320	0.254
700-999万円ダニ	-0.222	0.175	-0.334	0.212	0.007	0.307	-0.113	0.175	0.228	0.284	0.341	0.307
1000万円以上ダニ	-0.943	0.251 ***	-1.094	0.338 ***	-0.697	0.521	-0.150	0.321	0.246	0.511	0.396	0.557
わからないダニ	-0.403	0.185 **	-0.736	0.240 ***	-0.514	0.363	-0.333	0.206	-0.111	0.344	0.222	0.375
子ども人数												
子ども1人ダニ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子ども2人ダニ	0.069	0.063	0.149	0.078 *	-0.113	0.113	0.080	0.064	-0.182	0.105 *	-0.262	0.113 **
子ども3人ダニ	0.002	0.065	0.104	0.078	0.001	0.113	0.102	0.064	-0.001	0.105	-0.103	0.113
子ども4人以上ダニ	0.001	0.419	0.376	0.490	0.434	0.658	0.375	0.394	0.433	0.592	0.058	0.639
末子年齢												
末子2歳以下ダニ	0.178	0.161	0.263	0.189	0.214	0.277	0.085	0.150	0.036	0.254	-0.049	0.271
末子3-5歳ダニ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
末子11歳以下ダニ	-0.260	0.157 *	-0.631	0.200 ***	0.119	0.293	-0.371	0.172 **	0.378	0.275	0.749	0.301 **

、**、* はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意であることを示す。 $\chi^2 = 255.1^{}$

「今すぐ働きたい」525人、「そのうち働きたい」1915人、「働きたいとは思わない」368人。

4. 「そのうち働きたい」の「そのうち」が意味する時期

すでに確認したように、有配偶女性の7割が「今は働けないが、できればそのうち働きたい」と考えている。こうした女性の就業意識を高め、早期の再就職を促すことこそが、女性の就業率上昇に向けた鍵となる。そこで、本節では、「そのうち」働きたいと考えている女性の属性の特徴と就業意識を分析する。

4.1 就業を希望する時期

では、「そのうち」働きたい女性が考えている「そのうち」、すなわち、働き出す状況とはどのようなものだろうか。ここでの質問項目は複数回答になっており、その回答の中で最も重要なものとして選ばれた選択肢について表4-1-1にまとめている。小学生以下の子どもを持つ母親を分析対象としていることもあり、大部分の女性にとって就業再開の状況は子どもに関連している。「子どもがある程度大きくなったら」が53.3%と過半数を占め¹⁰、次に「子どもの保育の手だてが済んだら」33.8%が続く。

希望する働き方別でみると、「保育の手だてが済んだら」への回答が最も多いのが「正社員しか考えていない」（42.1%）であり、逆に最も少ないのは「非正規しか考えていない」（30.1%）である。非正規しか考えていない場合には、保育の手だてをつけてまで積極的に働こうと思わないケースが多いと考えられる¹¹。

さらに、「そのうち」働きたい女性が就業再開時の状況としてあてはまるものすべてについて選択した結果（複数回答）を、希望する働き方別にまとめたものが表4-1-2である。子どもに関する状況については、未就学かどうかで大きく異なる可能性があるため、特に末子が未就学（5歳以下）の場合に注目する。正社員希望者では、「子どもがある程度大きくなったら」と考えている人が約半数いるものの、その他の人に比べるとやや低い。「非正規しか考えていない」人や「折衷型」の場合にはいずれも67%が「子どもがある程度大きくなったら」を就業再開の条件として回答しているのに対し、「すぐ又はいずれ正社員」と考えている場合には55.0%、「正社員しか考えていない」場合には48.3%とやや低くなっており、特に正社員希望の女性の約半数は、子どもが大きくなるのをただ待つだけでなく、保育の手立てをつける等、積極的な意識

¹⁰ 調査票においては「長子がある程度大きくなったら」「末子がある程度大きくなったら」の2つに分けて回答することになっている。子ども数が2人以上の場合（1092人）には、「長子がある程度大きくなったら」35人、「末子が大きくなったら」591人となっており、圧倒的に末子の年齢を基準としている。なお、子ども数が1人の場合には、長子と末子は同一の子を差すことになるが、子ども数が1人の女性740人のうち、「長子がある程度大きくなったら」265人、「末子がある程度大きくなったら」85人であり、「長子」として回答するケースが目立った。

¹¹ 保育の手だてとしては、保育所等によるサービスだけでなく、祖父母による保育も含まれている可能性がある。

を持っていることが窺える。

続いて、「保育の手だてが果たたら（複数回答）」への回答割合についても、末子5歳以下の場合に着目する。非正規しか考えていない人では、保育の手だてを準備してまで働こうと思う人がやや少ない。ただし、こうした回答は、具体的に何年後に働きたいかによってその信憑性・重要性が異なる。末子2歳以下で、そのうち働きたいと考えている人（970人）のうち20.6%（200人）が1年以内の就業再開を考えており、そのうち4人に3人（152人）が保育の手立てがつくことを重要視している。すなわち、末子2歳以下かつ1年以内の就職を希望をしている人に限定すると、全体で76%が保育の手立てが果たたら働きたいと考えており、どのような働き方であっても保育サービスが確保できるかどうかが大きな意味を持つ。ただし、この中には幼稚園入園を見込んで1年以内と回答しているケースも含まれているため、すべての人が保育所を希望しているわけではないことに注意する必要がある。

表4-1-1 就業再開を想定している状況として最も重要なもの

		希望する働き方			
		非正規しか考えていない (1066)	雇用折衷型 (326)	すぐ又はいずれは正社員 (364)	正社員しか考えていない (76)
就業開始時の 状況	子どもの保育の手だてが 果たしたら	.301	.390	.382	.421
	子どもがある程度大きくなったら	.563	.512	.484	.434
	家族を看護、介護する必要がなくなったら	.008	.006	.005	.000
	働くことに夫や家族の理解が得られれば	.069	.040	.041	.053
	働けるだけの健康が回復すれば	.038	.018	.044	.039
	就職に有利な専門知識や資格を身につけたら	.006	.012	.016	.039
	その他	.015	.021	.027	.013
合計		1.000	1.000	1.000	1.000

表 4-1-2 就業開始時の状況（複数回答） 【末子 5 歳以下に限定】

	希望する働き方			
	非正規しか考えていない (765)	雇用折衷型 (285)	すぐ又はいずれは正社員 (307)	正社員しか考えていない (60)
子どもが大きくなったら	.671	.674	.550	.483
子どもの保育の手だてが済んだら	.430	.558	.502	.583

※表中の数値は、各々の働き方に占める各選択肢への回答者の割合を示している。

4.2 就業を再開する時の末子年齢

ここでは、2歳未満の子どもを有する女性 970 人に限定して就業再開時期をみることにしたい。就業開始時期における末子年齢については、末子年齢（2015年4月1日現在）に、「おおよそ何年後に働きたいと思っていますか」という設問に対する回答を足し合わせて計算した¹²。

表 4-2-1 は、2歳未満の子どもを有する女性について、就業開始を希望する時における末子年齢の分布を示している。サンプル・サイズの小さい末子 0 歳未満、すなわち、調査時点において末子 5 ヶ月未満であるケース除くと、末子が 0、1、2 歳である場合には、いずれも 3 歳での就業開始を希望する人が多い。ここから、幼稚園入園に合わせて就業を開始しようと思う女性が多いと考えられる。

表 4-2-2 は、就業開始時期の末子年齢別に希望する働き方をみたものである。いずれの年齢においても「非正規しか考えていない」人が多いが、希望開始時期の末子年齢が高くなるほどその割合は高まる傾向にある。逆に、末子が 1 歳以下の状況で働きたいと思う人に関しては「すぐ又はいずれ正社員」希望者が 37.2% と他の年齢に比べて高い点が特徴的である。

表 4-2-3 は、就業開始時期の末子年齢別に夫の年収をみたものである。末子が 1 歳以下の時期では、他の所得階層に比べて夫の年収が 300 万円未満の割合が高く、約 2 割を占めている。500 万円未満が占める割合は、再就職時の末子年齢が下がるほど高く、末子 1~2 歳での就業開始で 67.4%、末子 7 歳以上での再就職希望者では 36.7% となっている。所得が高いほど、「子どもがある程度大きくなってから」が意味する子どもの年齢が上がる傾向が見られる。さらに、年齢との関係を見ると（表 4-2-4）、

¹² 調査日が 9 月であるため、年数の計算に多少のずれが生じる可能性は否めない。また、1 年未満の期間については切り上げた。

末子が1歳の時期に就業再開を希望する人のうち20代の占める割合が40.7%と非常に高くなっている。ここでも夫の年収の低さが関係していると考えられ、就業への逼迫感が窺える。

表 4-2-1 末子年齢別でみた再就職希望時期 【末子2歳以下に限定】

		末子年齢			
		0歳未満 (44)	0歳 (357)	1歳 (295)	2歳 (241)
再就業時の 末子年齢	1歳以下	.295	.202	.003	.000
	2歳	.250	.160	.146	.000
	3歳	.068	.283	.295	.277
	4歳	.159	.070	.200	.208
	5歳	.091	.112	.064	.168
	6歳	.068	.078	.169	.106
	7歳以上	.068	.095	.122	.241
合計		1.000	1.000	1.000	1.000

表 4-2-2 再就職時の末子年齢別でみた希望する働き方 【末子2歳以下に限定】

		希望する働き方				合計
		非正規しか考 えていない	雇用折衷型	すぐ又はいずれ は正社員	正社員しか考 えていない	
再就業時の 末子年齢	1歳以下(86)	.419	.140	.372	.070	1.000
	2歳(111)	.450	.279	.234	.036	1.000
	3歳(267)	.476	.255	.225	.045	1.000
	4歳(148)	.520	.216	.216	.047	1.000
	5歳(109)	.642	.165	.156	.037	1.000
	6歳(110)	.573	.191	.191	.045	1.000
	7歳以上(139)	.626	.151	.187	.036	1.000

表 4-2-3 再就職時の末子年齢別でみた夫の年収 【末子2歳以下に限定】

		配偶者年収						合計
		300万円 未満	300-500万 円未満	500-700万 円未満	700-1000 万円未満	1000万円 以上	わからな い	
再就業時の 末子年齢	1歳以下(86)	.209	.465	.233	.023	.000	.070	1.000
	2歳(111)	.117	.559	.198	.054	.018	.054	1.000
	3歳(267)	.097	.438	.292	.097	.004	.071	1.000
	4歳(148)	.088	.426	.270	.115	.014	.088	1.000
	5歳(109)	.101	.376	.248	.138	.009	.128	1.000
	6歳(110)	.055	.382	.255	.145	.027	.136	1.000
	7歳以上(139)	.065	.302	.353	.137	.072	.072	1.000

表 4-2-4 再就職時の末子年齢別でみた年齢 【末子 2 歳以下に限定】

		年齢				合計
		20代	30代前半	30代後半	40代	
再就業末子 年齢	1歳以下(86)	.407	.349	.198	.047	1.000
	2歳(111)	.261	.432	.243	.063	1.000
	3歳(267)	.172	.416	.281	.131	1.000
	4歳(148)	.223	.392	.297	.088	1.000
	5歳(109)	.174	.468	.239	.119	1.000
	6歳(110)	.191	.336	.391	.082	1.000
	7歳以上(139)	.223	.410	.281	.086	1.000

表 4-2-1 で見られるように、末子が 0 歳の専業主婦の場合には 64.4%、末子が 1 歳の専業主婦の場合には 44.4%が末子 3 歳頃までに就業を再開したいと思っている。女性就業率の上昇のためには、こうした女性が実際に働き始めることができるようになる支援が重要である。特に、幼稚園入園後に速やかに就業への移行ができるような支援が必要であろう。その一方で、その他の専業主婦の就業再開希望時期を早めるような仕掛け作りが課題となる。

5. おわりに

本稿は、小学生以下の子どもを持つ専業主婦の再就職に対する意識を明らかにすることを目的とし、特に、今後の働き方や再就職の時期に焦点を当てて分析を行った。本稿で得られた主な知見は、次の 3 点である。

まず第 1 に、小学生以下の子どもを持つ専業主婦のうち、「そのうち働きたい」と考えている人が約 7 割を占める。就業再開の時期を左右する要因として、結婚前のキャリアの蓄積や家計の状況が挙げられる。また、結婚した時の年齢が、その後の再就職の時期に影響を与えており、20 代では若い時期に結婚した人ほど、30 代以降では結婚年齢が高い人ほど、「今すぐ働きたい」と考える人が増える。結婚した時期によって、キャリアの蓄積やその後の経済状況に差が出るのが原因ではないかと考えられる。また、夫の年収の多寡が妻の就業再開の時期に影響を与えており、家計に余裕がある場合には再就職に対しては「そのうち」と余裕をもって構えており、特に、夫の年収が 1000 万円を超す場合には再就職を希望しないケースが増える。

第 2 に、再就職する場合の働き方の選択について、「非正規しか考えていない」人

が45.3%と約半数を占める。一方、「正社員しか考えていない」人は4.9%と少なく、この働き方は比較的若い人や子どもが1人しかいない場合に希望される傾向がある。それに対し、「すぐ又はいずれ正社員」になりたいという働き方(16.8%)は末子が未就学児の場合に希望されやすい。また、非正規でしか働いたことがない人に比べると正社員経験がある場合には正社員としての働き方を希望する確率が高まる。

第3に、「そのうち働きたい」と回答した場合、大部分の女性が働き出す状況として末子年齢や保育の確保を挙げている。非正規での就業しか考えていない場合には、保育の手だてを準備してまで働こうと思う人はやや少なく、子どもがある程度大きくなるまで待つ傾向が見られる。特に、末子が3歳頃に再就職したいと考える人が多く、これは幼稚園入学を見込んでいると思われる。

第4に、「そのうち働きたい」と考えている人のうち、末子が1歳の頃から就業を始めたと考えている場合には、20代の若い女性が4割と多く、夫の所得については低い傾向にあり、また、「すぐ又はいずれ正社員」という働き方の希望は増える傾向がある。経済状況の厳しさから労働市場への早い復帰が必要であることが考えられる。

なお、雇用就業での再就職を希望する女性で0歳児を持つ母親405人¹³のうち、「今すぐ働きたい」人は48人、「1年以内」72人、「2年以内」57人、「3年以内」101人となっている。女性就業率の上昇のためには、こうした女性が実際に働き出すことを促すための支援が重要である。そのためには、少なくとも1歳以下での再就職を想定している29.9%(121人)については保育所の受け皿が必要であろう。また、末子2歳ころの再就職を考えている14.1%(57人)についても保育が必要となるが、近年は4年保育を実施している幼稚園もあるため、2歳児の保育を幼稚園に期待するという方法もある。3年後である3歳児のころに再就職するのであれば幼稚園を利用することが可能となるため、幼稚園という代替サービスの存在を鑑みれば保育サービスの充実が低年齢児に焦点をあてるべきであろう。その一方で、幼稚園入園後に速やかに就業への移行ができるような支援も必要である。

また、施設による保育以外の方法も検討されるべきである。特に、低年齢児に対して保育サービスを提供する社会的費用は非常に大きい。この点を考慮すると、社会全体で見れば、保育所利用よりも育児休業制度の利用を促進し、就業継続を推進する方が効率的であるとも考えられる。したがって、非正規社員等への育児休業制度の普及も喫緊の課題といえるであろう。

¹³ 末子が0歳児である女性のサンプル・サイズは、非就業・非雇用希望者46名を入れた451人である。

参考文献

- 阿部由起子・近藤しおり・森邦恵（2008）「女性就業の地域差に関する考察－集計データを用いた正規雇用就業率の分析」『季刊家計経済研究』第80号、64-74。
- 奥津真理（2009）「主婦の再就職と働き方の選択－結婚・育児によるリタイアと職業復帰」『日本労働研究雑誌』第568号、68-77。
- 奥津真理（2011）「専業主婦経験者の自己キャリアの評価」『季刊家計経済研究』第89号、22-31。
- 車井浩子・横山由紀子（2012）「専業主婦の就業意識に関する考察」『商大論集』第64巻第3号、103-115。
- 車井浩子・横山由紀子（2013）「再就職時の希望年収に関する無職女性の意識」『商大論集』第65巻第2号、59-73。
- 車井浩子・横山由紀子（2015）「正社員希望の無職女性の特性：配偶関係による差異」『商大論集』第66巻第3号、37-49。